



TITLE:

戦力増強の理論

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 戦力増強の理論. 経済論叢 1943, 57(1): 16-36

ISSUE DATE:

1943-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/132021>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號一第卷七十五第

貨幣よりの干渉

高田保馬

戦力増強の理論

柴田敬

大東亞戦争と日本女性の復興

中川與之助

ペツテイの經濟理論

白杉庄一郎

グスタフ・
ルーランドの農業經濟理論

山岡亮一

支那私幣考補正

穂積文雄

南方關係文獻展觀目錄

彙報

行發月七年八十和昭

戦力増強の理論

柴田敬

序

戦争の背烈さがひしひしと感受されるやうになつて來た。いよいよ國家の總力が戦力増強の爲に投げ込まれねばならぬ時が來た。いやしくも戦力増強の爲に役立ち得るほどの方策があるならば、われわれは之を、何ものにも懼れるところなく、提出しなければならぬ。さうした方策を明らかにすることに資すべき使命を持つ學徒が日頃の研鑽の蘊蓄を傾けて皇國につくすべき時は今である。

難波田春夫教授が年來の研究の成果たる「國家と經濟」の精髓を結集して「戦力増強の理論」をものされたのも亦此の故でなければならぬ。われわれは何よりも先づ、「皇國に生を享け、皇國に學問するものにとつては、その理論がお役に立つか、どうかといふことは、生死の問題である。……その理論から導き出されるものがどのやうなものであらうと、それをいさぎよく提言することが、學問を以て皇國に仕奉るものゝつとめである」といはれる教授の氣持に、深き共鳴を感じずには居れないのである。

正統派の經濟學者たちは、どちらかといへば、新しい經濟學に對して、従つて難波田教授のそれに對しても、よそよそしい態度を採つてゐるやうに見える。けれども、それは決してわが國の經濟學の發展に資する所以ではない。のみならず、われわれは學問を以て皇國につかへる者として、あらゆる努力をして皇國のためにわれわれ

の智慧を持ち寄りねばならないのであり、そのためには、「戦力増強の理論」の如き眞面目なる且つ率直なる學問的提言を中心にして、まじめなる學問的検討を進めることが、極めて有意義と考へられるのである。

斯うした氣持から、私はここに敢へて「戦力増強の理論」に對する私の所感を率直に披瀝しようと思ふのである。私は先日京都帝國大學新聞に「戦力増強の理論」なる表題の小論を發表するに際して、難波田教授の所論に言及したのであるが、なにぶんにも速急に且つ小紙面にまとめなければならなかつたので、充分に意をつくし得なかつたし、ために禮を失したかも知れないのである。従つて、本稿に於ては此の點をも補ひ度いと思ふのである。

一 問題の提起

「戦力増強の理論」はその第一章及第二章に於て問題の所在を明かにして居るのであるが、この問題提起の仕方の中に於てわれわれは既に、やがて全卷を支配すべき教授の學問的立場を看取し得るのである。そこでわれわれは先づ此の點を明かにすることからわれわれの仕事をはじめよう。

教授によれば戦力増強の問題は次の如く規定される。即ち、元來國民經濟は三次元的な構造を有し、純粹經濟と、それを規制する政治的統制と、統制せられる經濟それ自身のなかに働いてゐる主體的國民と、これら三つをその構成要因としてゐる。従つて、國民經濟の經濟力強化のためには、これらの三つの構造要因のそれぞれについて強化の方策が講ぜられねばならない。そこで、わが國民經濟の力を強化し、以て戦力を増強するためには、一、純粹經濟の次元に於いて物的生産力を強化し、二、政治的統制の次元に於いて統制の方途に誤りなきを期し

2) 昭和十八年五月二十日號。

3) 難波田教授、前掲17—25頁。尤も、主體的國民は、113—114頁に於ては、單に統制せられたる經濟だけでなく政治的統制そのものの根據にもあるものとされてゐる。

三、主體的國民の次元に於いて民族構造を強化しなければならないのであるが、わが國の戦争經濟は經濟力の強化といふ課題を、最初は物的生産力の擴充といふ經濟的場面に於いて解決せんとし、次いで物價騰貴抑制のための利潤統制の問題に關聯して資本主義的經濟機構の變更を論ずることによつて、政治的統制の面を問題にした。⁴⁾けれども、資本主義の機構を變更するといふことは、わが國にとり、經濟力強化の正しい方法ではなかつた。⁵⁾かくて、戦争經濟の確立は機構の問題としても行きづまり、新しい途を求めざるを得なくなつた。ところが、そのとき、折から起つた大東亞戦争は問題の解決に一つの光明を與へた。即ち戦争勃發によるわが國民精神の強い緊張は、生産能率の増進となり、缺勤率の著減となつてあらはれ、驚くべき生産の増加を齎したので、この點に生産力の最後の根柢があることがわかつた。戦争經濟を確立するためには、「物」でも「機構」でもなく、まさに「物」に働きかけ、「機構」を運營する「精神」を緊張させることが必要であるといふことになつた。⁶⁾かくしてわが國の戦争經濟は、經濟力強化のために必要な三つの課題のうち、最初の二つをすでに一應問題にして行きづまり、結局、國民精神の昂揚に問題解決の最後の手段を求めることになつたのである。⁷⁾けれども、精神の緊張は何らかの基礎をもつことなしには永續するものではない。したがつて、大東亞戦争開始後の精神的緊張は數ヶ月ならずして、漸次後退せざるを得なかつた。國民精神の昂揚に解決のすべてを求めた政策は、かくして再び歸するところを失つてしまつた。かくして、單なる國民精神の昂揚だけでは十分でないことが分り、新しい解決の途が模索せられはじめたとき、こゝにはじめて生産力擴充といふ標語に代つて、戦力増強といふ標語が用ゐられるのであつたのである。問題は従つて、どうすれば國民精神を持続的に昂揚することができるか、にあるのであるが、この問題に答へる爲には、主體的國民の強化を單なる精神的側面に於いて考へるに止まつてゐては駄目であつて

4) 前掲33—35頁。
6) 前掲13頁。
8) 前掲13—14頁。

5) 前掲11—12頁、76—90頁。
7) 前掲35頁。

國民精神をのせる地盤たる民族構造そのものを強化してかゝらねばならないのである。と。

戦力増強の問題は、教授によれば、かくして結局民族構造の強化の問題に歸することになるのであるが、一國の經濟力の根柢にはゆる民族構造を看取し民族構造の強化に戦力増強の「最後の鍵」を求めんとせられる教授の此の達見は、高く評價せられねばならぬものである。ところが教授の右の問題の提起乃至規定の仕方には、見逃すことの出来ない一つの特徴がある。いはゆる民族構造の強化の問題が經濟機構の變革の問題と對立するものとしてとらへられてゐることがそれである。

元來利潤を統制するといふことは、物價騰貴を抑制するといふ消極的作用を有し得るのに過ぎないのであつて積極的に經濟力の強化に資するものではない。従つて、經濟力の強化の必要が切實となる時には、利潤統制よりも更に進みたる對策が施されねばならないのである。然るに、利潤を統制するといふことは、如何にも利潤追求の自由を生命とする資本主義的經濟機構そのものに觸れることにはなるけれども、資本主義的經濟機構を根本から改めることにはならない。たとへ利潤が統制されたとしても、苟しくも社長其他の企業支配者の任免權が資本家の手中にあり、それを通じて經濟運営上の實權が資本家によつて掌握せられてゐるかぎり、經濟機構の根柢は儼然として資本主義的なものとして存続してゐるのである。従つて、利潤統制だけではどうにもならないやうな事態になつて來たといふことは、利潤統制よりもつと徹底したメスを資本主義的經濟機構に對して加へなければならなくなつた、といふことをこそ意味するのである。然るに難波田教授は、利潤統制のやうな低い程度のメスを資本主義的經濟機構に對して加へるに止つてゐたものではどうにもならないやうになつた、といふことは却つて、資本主義的經濟機構に對して手を加へるといふ方策が駄目になつた、といふことを意味するものだと解釋

されたのである。だから教授の場合には、利潤統制の方策の行詰りを打解すべき民族構造強化の方策は、かりそめにも經濟機構に對して手をふれるが如きことのないものとして、採り上げられることになつたのである。

教授が斯くの如き解釋を下されるやうになつたことについては、二つの事情が基礎にあるやうである。經濟機構に關する概念としての資本主義と、技術構成に關する概念としてのそれとを、混同して居られるのがその一であり、資本主義が國家的自覺的に導入されたといふこと、それが國家的自覺的に機能するといふことゝを混同して居られるのがその二である。いまこれらの二つの點を少し立ち入つて検討しよう。

先づ第一の點であるが、教授は、利潤統制が資本主義的經濟機構に觸れることに言及して、「資本主義の機構を變革するといふことは、果してわが國にとり、經濟力強化の正しい方法であつたか、どうか」と設問し、之に答へて、「わが國の經濟力を強化するために(は)、資本主義の機構を變革する(どころか)……むしろ逆に資本主義化する必要の方がはるかに大きかつた。……かくしてわが國に於いては、……現實の經濟政策は……保護、助成の對象を大工場に置いて、中小工場を無視するといふ、謂はば資本主義化の方向をとらざるを得なかつた」と言つて居られるのである。いふまでもなく、生産力の増加の爲には、事情の許すかぎり大規模生産の方法によらねばならない。現實の經濟政策が能率の低い中小工場を犠牲にして能率の高い大工場の保護助成に傾いたのは、時局の要請に應へる必要上當然のことであつたのである。けれども、大工場の生産に進む必要があるといふことは技術的意味に於ける資本主義化の必要を意味しはするが、經濟機構的意味に於けるそれを常に意味するとは限らない。例へばソ聯は革命後飛躍的に大工場の生産に移行したが、だからといつて經濟機構的意味に於てそれが資本主義化したとは誰も考へない。従つて、技術的意味に於て資本主義化する必要があるといふことは、決して經

10) 前掲II—12頁。なほ76—77頁にも同様のことが述べられてゐる。

濟機構の意味に於いて資本主義化することが必要であるといふことを必然的に意味するものではない。このことは、いまだ指摘するまでもない學界の常識である。難波田教授ともあらう人が、このことを知らない筈はない。資本主義化の必要を云々されるに際して教授がわざわざ「謂はば」と云ふ形容をつけて居られるのも此の故であると思はれるのである。けれども若しさうであるとするならば、教授は何故に、技術の意味に於ける資本主義化の必要があるといふことを理由として經濟機構の意味に於けるそれを基礎づけようとするのであらうか。

次に第二の問題であるが、教授は、資本主義的經濟機構を變革するといふことは果してわが國にとり經濟力強化の正しい方法であるかどうかといふことを論ずるに際して、「そもそもわが國の經濟を資本主義的と特徴づけること自身がすでに誤つてゐるのであつて、わが國經濟のなか(の)……資本主義的な要素……が形成せられるに至つた理由は、他でもないわが國が外國資本主義の侵略を受ける危険性があつて、これを防衛するためであつた。侵略することを目的とした資本主義と防衛するために(採用された)資本主義……と、その間の隔りは無限に大きい」と言つて居られる。たしかに資本主義は、わが國に於ては、明治維新以後外國から輸入せられたものであつて全く新しいものであり、非本質的なものであつた。即ちわが國に於ては資本家乃至勞働者は、本質的には、經濟學的範疇としての資本家乃至勞働者である以前に、國民である。わが國の經濟は本質的には資本主義的なものではない。従つて資本主義は、それがわが國に移植せられてから後も、わが國の經濟の本質的構造に容易に觸れ得なかつたのである。けれども、斯くして移植せられた資本主義は、久しい間にはいつの間にかわが國の經濟の本質的構造を蝕みはじめる程度になり、且つ、それ自身の發展法則に従つた變質をなして、わが國の經濟力のヨリ以上の發展のさまたげとなるやうになつて來た。憂國の士の蹶起をうながした社會問題やドル買問題等々——そ

11) 前掲II頁。なほ同様のことが79—81頁にも述べられてゐる。尤も教授は、「外國の侵略を防がんが爲には經濟力を強化しなければならず、經濟力を強化する爲には資本主義によらねばならない」といふので資本主義がわが國に採用された」と言はれるのであるか、それとも、「資本主義の侵略(資本主義にわ

れらは經濟機構が資本主義的のものでさへなければ決して起らないものであつた——を考へて見ただけでも、此の事は容易にわかるはずである。資本主義はわが國に於ても斯かる矛盾を孕む危険性をはじめから持つてゐたのである。教授は此のことを極力否認しようとして居られるのであるが、而も他方では、農業を資本主義化せんとする一派の主張を批判せんとせられるに際しては、「農業を資本主義的經營の下に行はしめるならば、……勞資の對立を惹起し、……共同關係を破壊する¹²⁾」と言つて居られるのである。勞資の對立感をかもし、生産にたづさはる人の間の共同關係を破るといふやうな弊害は、國家的自覺的に移植された資本主義も亦これを免れることを得ないのであるが、「それはたゞ農業に於てのことに過ぎない」といふやうなことを教授が考へられるはずはない。して見れば、教授は何故に、わが國に移植されたる資本主義が資本主義一般に隨伴する矛盾を持つことを極力否認しようとするのであらうか。

併し、それはとにかく、教授は民族構造強化の問題を經濟機構の變革の問題に對立するものとして提起乃至規定して居られるのである。此のことは、やがて、戦力増強の最後の鍵たる「民族構造の強化」の問題の究明の過程を支配せずにはおかぬ。教授は、第一の國民經濟構造要因たる純粹經濟的生産力の増加策を第三章に於て示し、第二の國民經濟構造要因たる政治的統制の是正策を第四章に於て説き、愈々最後の第五章に到つて第三の根柢的な國民經濟構造要因たる民族構造の強化策の究明に進んで居られるのであるが、われわれは一足跳びに、教授がこの最後の章に於て展開せられてゐるところの戦力増強の中心問題を考察し、そこに於ける教授の所論の中に教授の問題提起の仕方の特種性が如何に作用してゐるか、といふことを見究めることからわれわれの仕事をはじめよう。

が國が感染すること)を防がんが爲に、種痘を行ふやうな意味に於て、標準資本主義が採用された」と言はれるのであるが、實は必ずしもはつきりしない。

二 民族構造の強化

教授が言つて居られるやうに、自己の欲望満足を事とする經濟人が交換關係によつて交渉し合ひ謂はば平面的に結合するだけの交換經濟といふやうなものは、どこにも存在しない。現實の國民經濟はそのやうなものではなくて、謂はば立體的に一定の構造をもつて結合せる國民の營むものであり、したがつて國民の形成する共同關係としての「國家」を場として、そこに現象するのである。¹³⁾一定の構造をもつて結合せる國民はかくして國民經濟の構造要因の一つを構成することになるのであるが、併しそれは國民經濟の構造要因の單なる一つではなく、最も根柢的なものである。何故なら、政治の加へる統制は國民經濟の外部から與へられるといふ意味に於いて最も表面的なものであり、他方、このやうな統制を受ける經濟それ自身にあつては、經濟を動かす主體は單なる經濟人ではなく、ヨリ根柢的には國民であり、經濟人であるより以前に國民であるから。¹⁴⁾而も斯くして國民經濟の構造要因のうちの「最奥の根柢」と考へられるところの「一定の構造をもつて結合せる國民」すなはち「民族構造」こそは、曩に述べたる如く、その強化の中に戦力増強の「最奥の鍵」——今日正にその發動が念願されてゐるところの——の存するところのものである。

そこでわれわれは、その強化が問題となつてゐるところのその民族構造はそもそも如何なるものであるか、といふことを先づ究めてかからねばならない。

教授によれば、民族構造は家、郷土、國家なる三重の構造のものである。¹⁵⁾即ち、われわれはまづ家といふ鞏固な共同關係をつくり、如何なる場合にあつても「家」の一員であることを離れてはあり得ない。さうしてわが國

13) 前掲21—22頁。

14) 前掲22—25頁。

15) 前掲26頁。

民の形成する「家」は、たゞに家長的なものであるといふ特色をもつことによつて、西洋に於けるそれと區別せられるだけではなく、その共同關係の強靱さに於てはるかにまさつてゐるのである。¹⁶⁾わが國に於ける勞働者の經濟行爲は、此の「家」といふ人倫關係をヨリ豊かな、ヨリ鞏固なものたらしめようとする目的をもつものであつて、決して彼一個人の欲望満足を目ざしてゐるものではない。而も他方に於ては、かくの如き勞働者の經濟行爲によつて豊かならしめられるところの「家」は、みづからの溫い雰圍氣のなかへ勞働者を包み入れることによつて、勞働者をして強い經濟力を發揮させてゐるのである。¹⁷⁾斯くの如く、「家」といふ共同關係は經濟力の發揮と深い關聯を持つてゐるのであるが、この「家」は相集つて「郷土」を形成し、またかかる「郷土」といふ共同關係に於てあることによつて、それ自身も鞏固なるを得てゐるのである。即ち、都會にあつてはわが國に於ても「家」と「家」との結合は甚だ弱く、その限りに於ては西洋と殆んど選ぶところはないのであるが、幸ひにしてわが國に於ては、都市に住み、近代工業に職を見出した勤人や勞働者は、その出身地たる農村にある兩親や親戚の家と交渉を斷つことなく、兩親の家に仕送りをしたし、また逆にそこから物質的な援助を受けることができた。従つて生活の不安な都會にありながら、「家」は家としての鞏固な存在を保つことが出来た。(而も地方農村そのものにあつては、すべての「家」が自然村を形成し、それに於てあることによつて安定することを得てゐるのである。)¹⁸⁾此の自然村に基礎を持つ家と都會の家との間の共同關係こそは、自然村を「郷土」たらしめるものである。郷土は斯くの如く「家」の強靱さを保たしめるものであり、それを通じて經濟力の發揮と關聯を持つのであるが、單にそれに止まらず、あたかも「多數都市の工場に働いてゐる農村出身少年をして誤りなき途を歩ませてゐる力の重要な一つは郷土との連絡である」といはれてゐることに照してもわかるやうに、又「われわれの郷土たる自然村の農村としての

16) 前掲26頁。

17) 前掲126—127頁。

18) 前掲27—28頁。142—144。

共同關係の鞏固こそはわが國の農業の存立の最も重要な基礎をなすものである」といふ事實に顧みてもわかるやうに、郷土は生産力の發揮に對して直接の關聯を持つてゐるのである。⁽¹⁹⁾斯くの如く「家」と「郷土」とは經濟力の發揮と深い關聯を持つてゐるのであるが、家と郷土とは、更にそれが結合し合ふことによつて「國家」を形づくつてゐる。われわれの取結ぶ「具體的な國家」即ち「國體」の基本的な特徴は、天皇を中心とする血縁的・精神的統一たる點にある。われわれはかくの如き中心に血と心とのすべてを捧げまつることによつてはじめて眞の意味の國民となるのである。經濟の主體としての國民を考へる場合にも、われわれにとつて疑ふことのできないこの事實を、無視することはできない。⁽²⁰⁾「(この)國體(こそは)わが國民の取結ぶ共同關係のうち最後の、さうして最も根柢的な構造契機である。」⁽²¹⁾ところが此の最も根柢的な民族構造契機たる國家は、たとへば、大東亞戰が勃發した結果、すべての従業員の胸中に國家への愛が燃え上り、彼等が全力をつくして生産に努力したためいままでよりも優秀な製品を、層多く生産し得るやうになつた、といふことによつて示されるやうに、内面的な仕方が經濟と關係するのである。⁽²²⁾

かくの如く、教授によれば、民族構造は家・郷土・國家なる三重の構造をもつものであるが、そのうちの最後のものこそは、大東亞戰の勃發と共に燃え上つて生産力の飛躍的增加を齎したかの愛國心の地盤であり根柢であるのである。而してさうである以上「大東亞戰の勃發と共に燃え上つた國民精神」をこれから後も持續的に振ひ立たしめ以つて戦力を増強せしめるための「最奥の鍵」は、他ならぬわが國體に徹することに存しなければならぬはずである。然るに此の最も中心的な問題に對して、教授は何故にが、わづかの紙面をしか與へられないのである。けれどもわれわれは何よりも先づ此の點を更につき進んで考察しなければならぬ。

(19) 前掲154—147頁。

(20) 前掲29—31頁。

(21) 前掲12頁。

(22) 前掲13—15頁。147—168頁。

教授が言つて居られるやうに、わが國の國體は一言にして云ふならば、天皇を中心とする血縁的・精神的統一である。天皇の御本質は、一言にしてつくすならば、愛民である。このやうな申すも畏い。天皇を戴くがゆえに、われわれがあらんかぎりの努力をして、天皇に仕へ奉りさへするならば、そこに君と民との一つに融け合つたいはゆる君民一體の狀態が現出する。²²⁾「わが國の國力はこのやうな君民一體の理想狀態が生じたとき最高度のものとなるのであつて、戦力増強の最後の根柢(はこ)こにある(のである)。²³⁾」

それでは、わが國體を如何にして強くすることが出来るか。教授によれば、この問題の解決の方法として往々にして考へられてゐるところの「廣い意味の教育」は、重要なものではあるが、「この教育が單なる言論的なものとして與へられるに止まるならば、却つてその効果が半減せられる」のである。従つて、「國體は、單なる觀念的なものとしてではなく、われわれ國民が形成する現實の共同關係そのものとして生かされねばならない」のである。それでは、國體をわれわれ國民が形成する現實の共同關係そのものとして生かすためには、如何なることが要請せられるか。教授は之に答へて、「考へてここに至つたとき、われわれは國民の先頭に立つて國民を天皇歸一にまで指導すべき爲政者の任務を思はざるを得ない」といはれるのである。²⁴⁾教授のわれわれに與へられる奥傳は、實に爲政者の陣頭指揮なのである。即ち教授は言はれる。「われわれ國民は仕奉を在り方として、愛民(すなはち治天下)を御本質とせられる。天皇に對し奉るのであるが、(爲政者は)……國民をして誤りなき仕奉に進ませるやうに指導すること(すなはち政)……(を)彼の在り方(とする)。……以上の如くして、謂はばわれわれは君、臣、民の三者に、それぞれ治、政、仕奉なる三つの在り方をあてはめることができるが、……わが國に於ては、臣と民とは、君に對し奉るかぎり、何ら區別せられてはならない。……さうして、いまこのやうにして

22) 前掲170—172頁。

23) 前掲172頁。

24) 前掲173—174頁。

爲政者もまた國民以外の何ものでもないとするならば、彼らが國民をして正しい仕奉に向はしめるためになすべきことは、何よりもまづ彼ら自身が國民の一人として、みづから正しく仕奉することではなければならぬことが分る。……このやうにして、爲政者のいはゆる率先垂範あるひは陳頭指揮により、一億の國民が洩れなく天皇への仕奉に徹したとき、ここに國民一體なる國體の精華が開き、戦力増強のための最奥の根柢が確立することとなるのである」²⁵⁾と。

爲政者が、「これこそは正しい仕奉の仕方である」と考へるところのことを、國民の一人として率先して實行して範を國民に垂れることは、まことに願はしきことであり、必要なことである。それはわざわざ學者の研究をまつまでもなく、すべての人がよく知つてゐることである。だが、そもそも大東亞戰の勃發と共に振ひ立つたところの勞働者達の國民精神がやがて後退しなくてはならなくなつた理由の主たるものは、東條總理大臣をはじめとしてのもろの爲政者達が率先垂範を充分にしなかつたといふことに存するのであらうか。むしろさうではなく現實に生産に携つてゐるところの勞働者たちにとつてもつとも直接的な環境が「大東亞戰の勃發と共に目醒めて來た彼等の國家的自覺」を充分に培ひ育て得ないやうになつてゐるといふこと、いひかへれば、教授のいはゆる經營の内部構造が未だ充分に國體的なものになつてゐないといふこと、そこにこそ國民精神の持續的高揚を妨げた根本因が伏在するのではなからうか。

教授は教授のいはゆる經營の問題を「國體」的共同關係の強化の項に於て取扱はずに、「家」的共同關係の強化の項に於て取扱つて居られるのであるが、その際教授みづから言つて居られるやうに、「他の國はいざ知らず、わが國に於ける資本家と勞働者との利害は、むしろその根柢に於いて一致する……。さうしてその最も根本的な

理由は、彼らがともに等しく國民である點に存する。……資本家と勞働者とは家を共同にしてゐるとは考へられない。……彼等は……郷土をともにしてゐることがあらうが、すべての場合にさうであるとは考へられない。……けれども、……如何なる資本家、勞働者と言へども、その存在の根柢に國家をもつてゐないものはない。天皇を中心とする血縁的・精神的統一、かう云つた比類のない共同關係のなかにあることを感じないものはない。……如何なるものもすでに生れながらにしてこの共同關係のなかにおかれ、統一の中心たる 天皇への歸一の心を受け継ぐ。このことに關するかぎり、資本家たると勞働者たるとに區別はない。彼らはともに歸一し奉る中心を共通にしてゐる」のである。²⁶⁾すなはち、わが國の企業には外國のそれに見られないところの内部的統一の共同地盤があるのであり、その故に企業内の人の和が殊に強く保たれ、企業の發揮し得る生産力が高められることになるのであるが、此の企業内の共同地盤は一般的には「家」的共同關係に存するものでもなければ「郷土」的共同關係に存するものもなく、正に「國體」的共同關係に存するのである。而してさうである以上は、經營内の人の和を保ち、經營の發揮し得る生産力を高める爲には、經營の内部的共同地盤たる國體的共同關係を強化しなければならぬ筈であり、その爲には、社長其他の經營の内部的指導者達は之を、資本家なるが故にその地位につく（資本主義のでも資本家ならざるが故にその地位につく²⁷⁾（社會主義乃至共產主義）のでもなく、正に生産的勞働者達をして正しい熱心なる産業的仕奉に向はしめる誠意と能力とを持てるが故に（貧富の如何を問はず）その地位につくものとしなければならぬ筈であり、又、資本家（従つて株主總會）に對して責任を持つ（資本主義）のでも勞働者階級に對して責任を持つ（社會主義乃至共產主義）のでもなく、天皇に對し奉つて責任を持つものとしなければならぬ筈であり、それに照應して經營の内外の構造を改め、資本主義のそれとも社會主義乃至共產主義のそれとも根本的に

26) 前掲134—136頁。

27) 社會主義乃至共產主義の下に於ては、或る程度の資本の所有が認められてゐる場合に於ても、その資本家達は、如何に能力があらうとも、社長たることを許されない。

異つたものとしなければならぬ筈である。斯くの如くすることと相俟つときにはじめて、國民精神の高揚のためのもろもろの努力は實を結び得るのであり、上は社長から下は一介の勞働者に至るまで、それぞれその能力に應じて異つた持場を持つてゐるとはいへいづれも等しく、天皇に對し奉る産業的仕奉の爲に謂はゞ自主的に責任を持つて協力し合ふやうになるのである。かくしてはじめて、被傭者根性やいはゆる微用者イデオロギーやはその發生の基礎を失ふことになるのであり「われわれは企業の主體を資本家と考へる如き思想を斥け、企業の主體に勞働者をも含める」といふ教授の主張が「實現」され得ることとなるのである。従つて、國民精神を持続的に高揚し生産力を飛躍的に増加せしめんが爲には、われわれは、從來そのためになされたもろもろの努力を今後ますます強化しなければならぬのは勿論であるが、單にそれに止まることなく、更にその上に資本主義的經濟機構を國體的なるものへ改めてかゝらねばならないのである。

しかしながら、資本主義的經濟機構に手を觸れるといふやうなことは、難波田教授の極力忌避されるところである。曩に明かにしたやうに、教授によれば、民族構造強化の問題は經濟機構變革の問題と對立するものとして取扱はれねばならないのである。従つて教授は、折角、戦力増強の最後の鍵が「最も根柢的な國民經濟構造要因であるところの民族構造」を強化することに存することを明かにし、その民族構造そのものの構造契機のうち最も根柢的なものは「國體」的共同關係であり、此の國體的共同關係を外にしては「生産力發揮の直接の場であるところの經營」の爲の充分なる内部的共同地盤は求め得られないといふことを、即ち、「資本家と勞働者とは家を共同にしてゐるとは考へられない」といふことを、つきとめて居られながら、いよいよ企業に關する民族構造の強化の問題を取扱ふ段になると、經營を、その主たる内部的共同地盤たる「國體」的共同關係の點に於て強化

27) 此の點については拙著「日本經濟革新案大綱」參照。

28) 難波田教授、前掲138。

しようとせず、その「家」的共同關係の點に於て強化しようとされるのである。即ち教授は、「資本家と勞働者との結合によつて成立する企業は、わが國に於いては明治維新以後外國から輸入せられた經營形態であつて、全く新しいものであるけれども、……わが國に於けるすべての經營は、いはゆる親方を中心とする家の精神によつて維持せられて來た（のであつて）、……この傳統的な家の精神が、新しくあらはれて來た企業に於ても存続しなければならぬ」²⁹⁾「わが國に於いては、資本家と勞働者とは究極に於いては共通の場の上に存在する。その結果、彼等の利害は究極に於いては一致せざるを得ない。……このやうにして究極的には利害を共通にする資本家と、勞働者ととをでき得るかぎりその本來の姿にあらしめ、……つねに力を合せて生産にいそしみ、經濟力の強化に努力せしめるには、……わが國に於ける傳統的な家の精神を生かすべき（である）」³⁰⁾といはれるのである。すなはち經營の内部的共同地盤たる「國家」的共同關係を、「家」的なるものとすり替へられるのである。而もかくして、「國家」的共同關係を「家」的なるものとすりかへ、「家」的共同關係の面に於いて經營を強化せんとせられる教授が、その具體的方策として教へられるところのものは、驚くべし、共同會食なのである。即ち教授は「一つの企業を一家の如くあらしめるとは、……（家を形成する要素の一たる）生活の共同を、そこに實現することに他ならない。（而してそれは具體的に云へば）、たとへば、一つの工場内に食堂を設けてそこで彼らが、晝食を共にすることである」³¹⁾といはれるのである。

われわれと雖も、わが國の經營の内部に「家」的なる共同關係が殊に根強く存在することを認めないものではなく、その強化を念願しないものではない。いな、それどころではない。われわれは經營内部の「家」的なる共同關係の強化の重要性を殊に強調し度いと思つてゐるのである。従つて、「共同會食」とか家族親睦會とかが經

29) 前掲132—133頁。

30) 前掲137—138頁。

31) 前掲140—141頁。

營内部の「家」的共同關係の強化に資することを輕視せんとするものでは勿論ない。けれども、われわれはさうした一聯のことだけによつて、大東亞戰の勃發と共に燃え上つた勞働者達の胸奥のかの愛國の熱情をこれから後もますます燃え上らせ且つ持續させることが出来る、と考へ得るであらうか。

教授は、更に「國民的結合(民族構造の強化のためには(國家の結合を強靱ならしめるだけでは駄目であつて、……家及び郷土の結合をも強靱ならしめることが必要(である)。」³²⁾といつて、家及び郷土のそれぞれの強化策を論じ、前者については「家の結合のために(は)……強化策を講ずべき(必要は)……現在のところ……ない。……われわれの努力はむしろ家の鞏固さを破壞しようとするさまざまな傾向を抑へることにおかねばならない」となして、アパート生活や共同炊事やへの傾向を抑へて、樂しき獨立家屋の生活や主婦の心づくしの家庭料理やを保持することを提唱し、後者については、共同耕作や「適正規模の自作農の設定」やによる自然村の強化を提唱して居れる。³⁴⁾之等の點については、教へられるところも多く、また、吟味を要するところもあるのであるが、本稿の中心問題からやや外れるので、ここでは深く觸れないことにする。

三 國體的經濟の問題

かくの如く教授は、經營の内部的構造にまで國體的なものを透徹せしめようとはされないのであるが、併し國體的なものを強化することを不必要とされるのではない。いなむしろその必要を強調されるのであるが、たゞその爲に經營の内部構造にふれるといふやうなことは極力之を避け、ひたすら爲政者の率先垂範に期待をよせ、「爲政者のいはゆる率先垂範……により一億の國民が洩れなく 天皇への仕奉に徹(するならば)……君民一體な

32) 前掲118頁。
33) 前掲129—131頁。
34) 前掲150—164頁。

る國體の精華が開き、戦力増強のための最奥の根柢が確立……(し)經濟それ自身のなかに國體が實現せられる(こととなる)³⁵⁾、といつて居られるのである。そこで然らば、教授の心を寄せて居られるところの「經濟機構の變革なしに實現出来る國體的經濟」とは、そもそも如何なるものであらうか。われわれは此の點を明かにすることによつて、教授の學說の本當の姿を瞥見し得るであらう。

教授は、右に述べたやうに、爲政者の率先垂範によつて國體的經濟が實現されるやうになる、と説かれた後、「經濟それ自身のなかに國體が實現せられるならば、まさにその實現の程度に比例して、經濟に對する統制が不要となる。……(すなはち)、統制する官は、みづからの率先垂範を通して統制する必要を減ずることができ、また統制される民は、みづからのうちに國體を實現することによつて、統制される必要を低下させることができる」といつて居られる。此のことによつてわれわれは「教授の國體的經濟は統制を不必要ならしめる經濟である」といふことを知るのである。

然らば、經濟統制は教授によればそもそも如何なる理由によつて必要とされるのであるか。此の問題を見る爲にはわれわれは、これまで看過して來たところの第三章及び第四章を、簡単に考察しなければならぬ。

教授によれば、國民經濟の第一の構造契機たる純粹經濟の次元に於て物的生産力を高める爲には、生産の三要素たる勞働、土地及び資本を量的質的に強化しなければならないのであり、「勞働力の問題の重點は、その量にあるのではなくして質にある(のであり)、……如何にしてその技術的水準を引上げるといふ技術の問題に歸着せしめられる」³⁶⁾のであり、次に「(土地を代表するところの)資源(の問題)も、結局技術の問題に歸着する」³⁷⁾のであり、最後に、「(資本を代表するところの)生産設備にあつても、結局問題(は)……技術に歸着(する)」³⁸⁾のであるが、「統制が

35) 前掲177—178頁。

36) 前掲178—179頁。

37) 前掲37—38頁。

39) 前掲63頁、61頁。

38) 前掲41頁、49頁。

40) 前掲70頁。

なければ、所詮技術は経済の下に立たざるを得ない（のであり、さうである限り、技術の問題は解決せられないのである）……そこで、経済に對し政治的統制を加へ……それを技術に従はしめる（ことが必要となる）のである。

……（かくの如く）経済をして技術に追隨せしめること、これがわが國經濟統制の現段階的方途なのである。」⁴¹⁾

かくの如く、教授によれば、經濟統制が今日必要とされるのは、經濟をして技術に追隨せしめる必要があるからなのであるが、それでは、「經濟をして技術に従はしめる」といふことは、どういふことであるか。それは、

「いままでは技術は經濟に奉仕して來た。與へられた狀態の下に於いて、如何にして最大の利潤を生み出すべきかといふことが技術の立場でなければならなかつた。けれども、もはやさうであつてはならない。……（今日に於ては却つて）技術に經濟が追隨しなければならぬ」⁴²⁾

といひ、

「たとへば、いま航空機工業を例にとつて見よう。航空機製作の技術は、從來であれば、まづ與へられた價格を前提として、その下で相當の利潤をあげるやうに努力することが必要であつた。技術は經濟に奉仕しなければならなかつた。けれども、今日では……技術は國家のために……たゞ最も優秀な航空機を製作することに努力すべきである。……さうしてその場合、技術はそのときの價格を無視して差支へない。製作した最も優秀な航空機が利潤をもたらさぬほど高い原價のものであれば、價格の方が、したがつて經濟の方が、これに順應すべきである。今日では經濟の方が技術に奉仕しなければならない」⁴³⁾

と云つて居られるところに照して之を見てもわかるやうに「いくらにかかつててもかまはないから出来るだけ良い品物を作つて呉れ」といふ態度を以て生産者に臨むことである。とするならば、教授の言はんとせられるところは結局、經濟統制が今日必要とされるのは例へば爲政者が航空機生産者に對して註文を發するに際して「いくらにかつてもかまはないから出来るだけ優秀なものを作つて呉れ」といふ態度を以てしないからである、といふこと

41) 前掲109—110頁。

42) 前掲108頁、70—71頁。

43) 前掲119頁。

になるはずである。

して見るならば、教授の心を寄せて居られる國體的經濟は、爲政者が率先垂範的に「いくらかかつてもかまはないから出来るだけ優秀なものを作つて呉れ」といふ態度を以て生産者に臨み、生産者がこれに呼應して生産費をかまはずに優秀品の製作に精進するやうになるときに、そこに出現するところの經濟である。とするならば、教授の國體的經濟は、従業者たちの愛國の熱情に驅られた精進を特に前提とするといふやうなものではない。而してさうである以上、教授が心を寄せて居られるところの國體的經濟を實現するために、資本主義的經濟機構に手をつけることを極力忌避され、共同晝食といふやうなものに期待をかけられるのは、まことに無理のないことである。

けれども、本當の問題はそんなことで片付くものではない。

いふまでもなく、「いくらかかつてもかまはぬ」といふ態度を以てする場合がないとは決して言ひ得ないのであり、殊に、戦時下の火急の場合に於てはさうである。それは、生産物に對して認められる價值が、その生産に用ひられる生産要素を他に流用することによつて實現され得べき價值に比して、比較を経て高い場合に起ることである。けれども、生産要素は他に流用され得るのが普通であり、それによつて實現されるところのものの價值も亦決して輕視出来ないといふのが普通である。⁴⁷⁾而してさうである限りに於て、「いくらかかつてもかまはない」といふやうな態度は貰かれ得ないのであり、正にその故に經濟の問題が生ずるのである。例へば、航空機の生産の爲にいくらかかつてもかまはないといふ態度を國家がとるものと一應考へられる場合に於ても、國家が航空機のために支拂ひ得るところにはおのづから限界があるのである。のみならず、例へば航空機の生産のためにい

144) 乃至自己目的的生產の場合
146) 乃至生産物の對價として與へらるべきもの
147) 勿論一生産物と、その生産に用ひられる生産要素(乃至その對價として與へらるべきもの)を他に流用することによつて調達されるもの、との間に素材

ぐらかかつてはかまはないといふ態度を以て臨まなければならない場合に於ては、國家はその爲の財源(従つて人的物的資財)を調達するために、「其他のものの生産の爲に支拂はれるところのものを直接間接に減殺してかからねばならないのであり、斯くしてそれに對して支拂はれるものの減殺されるところのその生産物の生産に關しては、國家は「いくらにかかつてはかまはない」といふ態度をとることをいよいよ不可能ならしめられざるを得ないのである。而も、それらの生産物といへども戦力増強のために必要であるとは限らないのであつて、それらの生産物の生産が一般的に鈍るやうなことがあつては、戦力増強は期待出來ないのである。従つて戦力増強の爲には、その生産のために「いくらにかかつてはかまはない」といふやうな態度のとられ得ないところの生産物の生産に際しても、生産に従事する者が、賣値の方を抑へられてゐるにもかかはらず、國家に必要な生産物だからといふので愛國の熱情に驅られて想を練り力を盡して働くのでなければならぬのである。

今日切實に要求されてゐるところの國體的經濟は正にかくの如き要請に應へ得るところのものでなければならぬ。而してさうである以上、それは、生産に携はれる者が「いくらにかかつてはかまはない」といふ態度を以て臨んで貰へると否とにかかはらず、愛國の熱情的に振ひ立たざるを得なくなるやうな、機構を持つたものでなければならぬのである。それは、共同晝食のたぐひを以てしただけではとても望めないものである。

結

以上に於てわれわれは、戦力増強のために資本主義的經濟機構に手をつけることの必要を極力否定される難波田教授の論據を検討し、それが成り立ちがたいといふことを、すなはち戦力増強のためには資本主義的經濟機構

的補完關係のある限り、かかる態度は買かれるが、そこにかかる關係しかないやうな場合は、例外に過ぎない。
49) 此の事が教授によつては、考慮外におかれてゐるやうである。さうでなければ、例へば政府が「いくらにかかつてはかまはない」といふ態度を以て航空機生

を國體的なものに改めて、かからねばならぬといふことを明かにした。その際われわれは問題を戦力の絶対的増強の問題に限定したのであるが、併し、資本主義的經濟機構を國體的なるものに革新するといふことは、單に上述の如くわが國の戦力を絶対的に強化するだけの爲に要請されるのではない。既に廣く認められてゐるやうに、資本主義は今日世界的に矛盾を暴露してゐる。従つて、その矛盾を解決して億兆にその處を得しめ得るところの經濟體制は、世界各國の大衆の謂は本能的に混仰せるところのものである。従つて、眞に日本的なる經濟體制を確立することが出来るならば、わが國はたゞに戦力を絶対的に増強することを得るだけでなく、世界の人心を收攬する魅力を獲得することを得るのである。而して、さうなるならば、いかにそれらの國民を欺き鞭打つて對日戦に向はしめる者があらうとも、やがてはそれらの國民が鋒を逆にしてわが國に靡いて来る日が來ざるを得ないのである。さうなると、いな、さうなる可能性が出來ただけでも、そのことが既に、わが國の戦力を相對的にも増強することになるのである。

かくの如くして單に絶対的にのみならず相對的にもわが戦力を強化してかかるのでなければ、十分とは決して謂へないきびしい現實なのである。この點は、今日どちらかと言へば無視されてゐると云つていくらいである。けれども總力戦が長期化して来るにつれて、このことの眞理性はいよいよ明白となつて来るであらう。

産者に對して臨むといふやうなことをすればするほど經濟統制の必要がなく
なる、と言はれる筈はない。而して此の事は、教授に於て國體的經濟の理論が
缺けてゐる事を示すものではないかと、いふ問題があるが、ことには措く。